

市政報告 議会報告

春夏秋冬

春夏秋冬 第30号

発行/高橋たくみ事務所
仙台市青葉区通町2-9-15

●TEL.022-725-3019

●FAX.022-725-3029

●E-mail:sendai@takumi-takahashi.net

令和5年 第1回定例会

2月21日(火)

本会議 一般質問

官民連携～課題を認識しポジティブに

Q 本市の財政は10年後の令和14年度の時点で、財源が約3628億円不足するという試算だ。しかし、新庁舎の建設、音楽ホール・中心部震災メモリアル拠点複合施設の整備、泉区役所の建替え、卸売市場の建替え等、多額の費用がかかるプロジェクトが控える中、その他にも老朽化した公共施設や道路等のインフラ整備等を含めた財源不足が懸念されている。財源不足の対策として考えられるのは、税制の見直し・行政サービスの見直し・官民共同事業の推進・国の財政支援の拡充の4点があげられる。これらの各分野において財政健全化を目指し尽力していることには一定の評価をするが、私は官民連携事業、とくにPPP、PFIの推進に当局が消極的なイメージがある。巨額の支出を要する公共施設整備は、今後の財政負担軽減のために官民連携事業の手法が効果的であるし、国においても推進していることから、当局は積極的に推進すべきと考える。過去の経験からの課題等、承知しているが、官民連携を推進するにあたり、これまでどのように課題を整理してきたのか、そして、今抱えている問題は何か。

また、官民連携には民間企業や金融機関との関わりが重要となるが、こうした団体と課題認識の共有を行ってきたのか。現在、内閣府より示されている令和5年度のPPP、PFI推進に資する支援措置の一つに「地域プラットフォームの形成支援」の募集が行われているが、募集には手を上げるのか。本市は地域連携の強化を図り、こうした国の施策を活用するなど、官民連携に積極的な姿勢を見せていただきたい。

A 財政局長
官民連携においては、本市の事業内容と事業者の収益性と両立を図ることが難しい場合もあり、過去にはPFI事業において事業者予定者が辞退したという事例もあった。官民連携事業を成功させるためには、検討段階から事業者など関係者との対話が重要な課題である。引き続き、「みやぎ広域PPPプラットフォーム」等からの情報収集も行いながら、検討段階における対話プロセスの充実を図る等、民間事業者や金融機関との連携を深め、広く官民連携の取組みを進めることで、市民サービスの向上や財政負担の軽減に努めてまいりたい。

Q 先日代表質疑で音楽ホールなど複合施設の整備費が当初予定の216億円から350億円に増額の試算が示された。まずは財源不足が見込まれる中でどのように財源を確保するのか。また、一部でも官民連携で整備し財政負担を軽減する考えはあるのか。

A 文化観光局長
複合施設の整備手法として、財政負担の平準化や一括発注の効率性などの観点から、PFI方式の可能性も考えられる。一方で、今回の音楽ホールに求められた最高水準の音響のように、高い専門性を持つ施設にPFI方式を導入する場合には、その性能をどう確保していくかといった課題も考慮する必要がある。今後、基本構想・基本計画の策定過程で、引き続き検討してまいりたい。

もとより、整備に向けては、本市財政に過度の負担が生じることのないよう留意する必要があると考えている。そのため、音楽ホールと中心部震災メモリアル拠点との間でスペースの共用化を図り、延床面積の縮減について検討を進める。資金を調達の方法としては、枠にはめることなく、国庫補助金や基金、また官民連携とは異なるが、クラウドファンディングの活用等、全国、世界の方々に募集するというのも一つのアイデアかと考える。

ウォーカブルなまちづくり～歩いて楽しいまち!

Q 市長はこの複合施設について、青葉山エリアの中核となり世界中の人々を引きつける施設になるように整備を進めるとのことだ。そのためには複合施設周辺の集客性、回遊性が重要となる。現在検討されている青葉山エリア文化観光交流ビジョンの中間案にも、回遊性の向上の方向性が示されている。少し話はそれるが、中間案の中身について、机上の空論とも思える内容があり明らかにした点について数点伺う。

複合施設が完成した後、誰がどのように回遊するのか。周辺施設は同時進行で整備されるのか。明確なターゲット、そのターゲットに合わせた想定される回遊コースを示せ。また、中間案では屋外イベントが大半を占めていた。秋冬はどのような回遊性をイメージしているのか、具体的に想定される回遊コースについて伺う。

A 文化観光局長
複合施設の整備に当たっては、コンサートなどで内外から人々が訪れるだけでなく、多くの市民の皆様が日常的に集い、交流する施設を目指している。こうした方々に、複合施設だけではなく、エリア一帯の魅力を感じていただくべく、ビジョンでは、広瀬川沿いや仙臺緑彩館、青葉山公園、仙台城跡を楽しむルートを示すこととしており、より快適に移動できる環境整備や、デジタルサイネージによる一体的な情報発信などを充実させていく必要があると考えている。

冬季においては、各施設内での催しが多くなり、屋外のイベントを中心とした具体的な回遊コースを設定することなどは難しい部分もあるが、施設相互の連携による共同企画や、分かりやすい情報発信等、エリア内の回遊を促す取り組みを検討してまいりたい。

Q 当局の自己満足に終わらせないために、市民や議会が選ぶ第三者機関の評価を希望する。現在の担当者に責任をしっかりと果たしてもらうためにも必要な措置だ。

A 文化観光局長
このビジョンは概ね10年後を見据え、将来像やその実現に向けた取り組みの方向性を示すもの。現時点では具体的に「第三者機関による事後評価」という仕組みは想定していないが、ビジョンに沿った各般の取り組みが進む中で、状況に

応じた振り返りや、民間事業者のアイデアを活かした軌道修正などは考えられる。まずは、引き続き市議会や市民の皆様にご丁寧に説明し、理解を得ながらビジョンの策定を進めたい。

Q 今月6日に仙台商工会議所から市長に対し、「官民連携の手法を用いた青葉山エリアの価値創出および回遊性の向上について」の要望書が提出されたとのことだ。要望内容と対応について伺う。

報道によると、中心部の回遊性の強化とPFIなど民間資金を青葉山エリア、西公園の再整備などの活用を求めたとのこと。青葉山エリアだけではなく、定禅寺通りなど中心部との回遊性向上には西公園がその結節地として大きな存在となり得ることから、西公園の再整備について大賛成。まち一体をウォーカブルにするには、青葉通り～広瀬川～定禅寺通を回遊できるように、西公園から対岸へ渡る人道橋の整備、そして当該エリア内の散策路整備も非常に有効である。先日、市長が座長を務める複合施設検討懇話会でも、「魅力ある橋」「ミレニアムブリッジ」を作ることで西公園と川べりを繋ぎ、回遊性を高めるべきではないかという声もあった。

岡崎市で行っているQRUWAプロジェクトでは、Park-PFIによって人道橋を整備し、その橋を橋上公園として位置づけ、飲食店や屋根付きの休憩所の整備が進められており、市民から多くの期待を寄せられている。以前視察に行った際は、岡崎市は「歩き」が中心のまちであり、市内の歩きやすさ、歩くことが楽しくなるまちづくりに工夫が見られる素晴らしい街であったことを記憶している。本市も仙台駅から青葉通り、青葉山エリア、定禅寺通り、中心部と全体を歩いて楽しいまち、ウォーカブルなまちづくりを目指し、青葉山と中心部を繋ぐ架け橋となる人道橋の整備を要望する。

A 市長
いただいたご要望には、「青葉山エリアと都心エリアとの回遊性向上に向けて、青葉山エリアのマネジメントについて、DMOや官民連携を積極的に活用し推進すること」というものがあった。

青葉山エリアと都心との回遊性の向上を図ることは、まち全体の魅力を高め、賑わいを創出していくにあたり、極めて

重要な取り組みだ。

仙台・青葉山エリア文化観光交流ビジョンの中間案においても、西公園や広瀬川など、青葉山エリアと都心をつなぐ場の賑わい創出や、中心部商店街との連携などの取り組みの方向性を示しており、今後、具体的な取り組みを推進していく組織のあり方などについても検討していく。

このビジョンの実現を通じ、青葉山エリアが都心とともに仙台のまちの発展をリードできるよう努める。

A 建設局長
仙台商工会議所からは、公園の魅力や利便性を向上させるため指定管理制度等の積極的な活用を図り、民間事業者が投資しやすい制度設計とすること、また、西公園の再整備事業において、本公園のポテンシャルを最大限に引き出す整備や官民連携による管理運営を行うことなどの要望があった。

指定管理制度等の活用については、適切な事業期間を設定するなど、民間事業者が参入しやすい制度設計を検討しながら、公園の管理運営を進めたい。

中心部との回遊性については、例えば、青葉山エリアと都心をつなぐ場の賑わい創出として、その2つのエリアの中心にある西公園や広瀬川等の活用、あるいはその場でのイベント等の活動支援といったアイデアや、MICE開催時のユニークな企画として都心を活用することなどによってエリア内の施設と中心部商店街との連携を図るといったアイデアなども考えている。このようにまちづくり関係者や経済界の皆さまとも連携を深めながら、ソフト・ハード、両面から必要な取組みを進めてまいりたい。

Q 2月10日に商工会議所で元国交省の方を講師とした研修会が行われた。そこで、仙台市の公園は100万都市の公園ではない、つまり、選れていると話されたそうだ。なんとという恥だろうか。当局には、官民連携についての自覚を持っていただきたい。

A 建設局長
公園は様々な機能があり、求められる機能も様々であるが、賑わい形成などの点については、やはり民間の力を借りながら取り組むということが重要。

青葉山エリアについては指定管理制度ではあるが、緑彩館を含む青山公園追廻地区の管理については、例えばこれまで5年程度の指定管理期間で設定していたものを民間の力を十分に活用していただくということで10年の期間で設定して管理をお願いする取り組みをしている。

(裏面に続く) /

今回、西公園については、特に都心部と青葉山エリアを繋ぐ重要な場所ということもあるので、パークPFIなど民間の力を借りながら施設を整備・運営することも積極的に進めてまいりたい。

Q 青葉山エリア周辺は地下鉄が整備されたとはいえ、1車両100名程度の乗車に限りがある地下鉄利用を伸ばそうとしても限界はあるし、何と言っても本市はまだまだ車社会であることから車で当該エリアに来る市民や観光客のことも配慮しなければならぬ。現在は、国際センター駅北側の駐車場があるが、複合施設整備に合わせて駐車スペース

の整備も必要。青葉山エリア文化観光交流ビジョン中間案市民アンケートでも、当該エリアを訪れる約7割の人が自家用車を使用しているとの結果が出ていることから、このままでは駐車スペースが明らかに不足する事態が訪れる。このエリアに駐車スペースや、アンケートでも要望が多かった飲食スペースを設けることで、青葉山エリアを一つのウォーカーブルなエリアの拠点としたまちづくりを推進することもでき、更にPark-PFIで行政には出来ない賑わいの創出ができると思う。

A 高橋副市長
現在策定中の仙台・青葉山エリア文化観光交流ビ

ジョンにおいては、歩行者を意識した回遊性の向上を、エリア内はもとより、都心との間でも図ることとしている。

いわゆる歩行者専用的人道橋については、広瀬川や景観などに係る様々な規制もある。課題は多いが、広瀬川を挟んで回遊性の向上という視点は重要で、今後、まちづくりの関係者や経済界の皆様方との連携を深めながら、ハード、ソフト両面から必要な取り組みを進めてまいりたい。

青葉山エリア内においても、公共交通機関の利用促進を図っていくほか、一定の駐車場の確保や休憩スペースの配置など主要な施設間の回遊性の向上に向けた環境整備に努め、これからも様々な知恵を絞りながら頑張っていきたい。

眠育の推進～寝る子は育つ

Q 睡眠の大切さを教える睡眠教育、「眠育」について伺う。日本人の睡眠時間は世界でもトップクラスに短く、経済協力開発機構（OECD）が2021年に発表したデータでは、日本人の平均睡眠時間は7時間22分で全体平均の8時間24分より1時間短く、加盟30カ国の最下位。また、9歳～18歳を対象とした調査でも、日本人の平日の睡眠時間はEU諸国と比較して1～2時間少なく、大人も子供も日本は世界で一番寝ていない国であると証明されてしまった。このような眠らない国で育つ乳幼児の睡眠事情は想像以上に深刻で、近年の睡眠研究の発展によって、とくに子供の睡眠習慣の悪さが学習意欲や学力の低下、肥満、うつ病など発達に深刻なダメージを与えることが明らかになっている。

例えば、成長ホルモンは22時～2時の睡眠中にピークを迎えるとともに、脂肪分解の作用も働くことから「寝る子は育つ」「寝ない子は太る」が成り立つ。2020年度の調査では、宮城県は小1男子、高2女子を除く全年齢で肥満傾向児の出現率が全国平均を上回っており、その改善には食生活、運動習慣と並んで子供の睡眠時間の確保は欠かせない。また、

東北メディカル・メガバンク機構の研究によると、睡眠時間が長い子供は、そうでない子供よりも脳の中の記憶する領域として知られている海馬が大きいという結果も出ています。加えて、睡眠は精神状態にも影響し、睡眠不足の状態が長く続き生体リズムが混乱した状態ではエネルギーを産出する能力も低下し、小児慢性疲労症候群と呼ばれる状態となり、これがひどい状態になると孤独感や焦燥感、自己肯定感の低下など様々な障害を起すそう。以上のことから、睡眠は子供の脳を創り、その働きを育て、守り、維持する大切な時間であるし、現代の社会問題でもある不登校やいじめの問題にも繋がる重要なことである。

新潟県三条市では2017年より眠育の推進に取り組んでおり、乳幼児検診時に睡眠に関する保健指導や保育所等において眠育講話を開催しており、保護者向けの眠育を行っている。また同県春日市では小中学校と家庭が連携し眠育を推進、政令市では大阪市、堺市、福岡市、熊本市が眠育について保護者や子供に啓発事業を行うなど推進を行っている。とくに大阪市淀川区は平成28年度に大阪市立大学

と連携して、区内小学4年生～中学2年生までの児童生徒5300人を対象に睡眠実態の詳細調査を実施し、科学的根拠に基づいた分析結果を生かして、区内の小中学校に向けた啓発活動を行っている。本市においても、保護者や教育の現場において、睡眠の重要性を再認識してもらい、子供を含む家族全体で正しい睡眠習慣をつけていくことが急務であることから、まずは眠育の推進を方針に掲げ、実態調査や啓発活動など眠育推進事業を速やかに実行していただきたい。

A 市長
発達段階の子供たちにとって、規則正しく健康を意識した「生活習慣」の定着は、健やかな体の育成に欠かせないもので、睡眠は重要な要素。本市においては、幼児健診の中で、早めの就寝と就寝前の静かな時間を心がけるよう、保健指導を行い、学校の子供たちには、睡眠時間を含めた生活習慣について学ぶ機会を設けているほか、毎年度、睡眠時間等の調査を行う「健康実態調査」なども行っているが、重ねて、幼児教育の場やご家庭でも、子供たちの早めの就寝に心がけていただくよう、働きかけを行っていかねばならないと思う。

引き続き、本市の未来を担う子供たちの望ましい生活習慣の確立と健やかな成長のために、他都市における施策なども参考にしながら、子供未来局、教育委員会とともに取り組んでまいりたい。

3月2日(木) 予算等審査特別委員会(健康福祉費)

産後のママを守ろう

Q 育児ヘルプ家庭訪問事業、産後ケア事業の新年度の取組みについて伺う。一部の研究では、このコロナ禍で産後うつ有病率は以前の2倍以上に増加しているとのデータが出ている。産後うつは自殺率が非常に高い疾患としても知られていて、産後ケアおよび育児ヘルプ事業のさらなる拡充は、産後うつを予防する上でも重要な施策である。産後ケア事業への予算が増額されることは、大変嬉しい。

一方で、実際に産後うつを経験した方、そのご家族にお話を伺ったところ、実際に産後うつへの兆しが見え始めている人にとっては、産後ケアは少々使いにくい、というご意見を多数いただいた。産後ケア事業は素晴らしい事業だが、求めているのは、相談ではなく、家事育児代行を含んだ実質的な育児ヘルプ事業であり、そのサービスの拡充が急務と考える。本年度に委託費を上げたばかりであるが、現在の委託費では人件費や市内くまなく動き回る交通費はまかないきれず、事業者自身が別途負担しなければならぬ状態、委託費のみで経営するのは到底無理な状況。事業者の存続すら危ぶまれている。このままでは本事業の安定供給、また、新規参入は見込め

ない。委託費の増額と、利用促進のために回数制限も増やすことを求める。産後ケア事業だけではなく、育児ヘルプ事業との両方を充実させることが、母子の健康を守り、ひいては安心して子育てできる仙台市へと牽引していくものとする。

A 子育て安心担当課長
育児ヘルプ家庭訪問事業については、介護保険法に規定される指定居宅サービス事業者や、同等のサービスを提供できる事業者などへの委託により実施している。家事援助に加え、沐浴介助やオムツ交換等の育児支援も行っていることから、委託料は、身体介護に係る訪問介護の報酬を参考に積算している。

委託料の更なる引き上げに関しては、同種の福祉事業とのバランスも考慮しながら検討する必要があります。また、利用回数の増については、利用者のニーズ等を踏まえ、検討してまいりたい。

Q 産後うつと診断された方など、育児ヘルプ事業が喫緊で必要な方が、精神的ストレスを感じることなくサービスを受けられるように電子申請が出来る体制を早急につけていただきたい。

A 子育て安心担当課長
現在の育児ヘルプ家庭訪問事業の利用手続きは、事前にアセスメント等が必要であるため、区役所等に申請書の提出が必要だが、区役所等の窓口に来庁して申請することが困難な方をいかに必要な支援につなぐかが課題。今後、電子申請などの手法について検討したい。

Q 対象年齢についても、現在は1歳未満と限定されているが、子育ては当然それ以降もずっと続いていくものであり、産後うつの方には対象を2～3歳まで広げ利用できるように支援すべき。命に関わる問題ではないのか。国の動きに合わせるのではなく、仙台市独自で産後うつに対応してほしい。

A 子育て安心担当課長
育児ヘルプ家庭訪問事業の利用期間は、国のガイドラインに従い、1年にしており、1年を超えて引き続き支援が必要な方については、より専門的な支援にあたる専門指導員による支援につなぐなど、区等の相談窓口で、個人にあった支援を複数組み合わせ、継続した支援を行っている。

今後は、児童福祉法の改正による新たな訪問支援の枠組みも予定されていることから、その動向も注視しながら、対象年齢も含めた事業のあり方を検討してまいりたい。

子供を守る担い手を守る

Q 保育現場の環境について伺う。先日、仙台幼児保育専門学校主催による「未来の保育」をテーマとした研修会にゲストとしてお招きをいただいた。講師は東京大学名誉教授、前日本保育学会会長である汐見登幸先生で、これまでの保育の考え方から脱却した保育環境の重要性、子供が頭を使って遊ぶ「自主性」「アイディア」を尊重するなど、非認知能力の大切さを学ばせていただいた。その研修会では多くの保育現場に関わる方々も参加されて

おり、市に対する意見等々いただいたので、今回はその中で1点、要望する。

保育現場では階層の保育に対する考え方がベテランと新人に差が生じている。その差があることで若い保育士が入所前に思っていたのと違う、教わってきたこと違うという理由で、働きにくい状況で、離職にも繋がっている。新旧の認識を共有する機会を本市もつくるべき。

本市主催の研修に汐見先生のような保育の最先端、

最前線でご活躍している方々を講師にお招きした全階層を対象とした研修会を行っていただきたい。階層を分けずに行うことで保育士の認識の共有と、底上げを図る機会の一つになり、階層隔てず学びの機会になる。ただでさえ担い手不足と言われる若い保育士のために、のびのびと働きやすい環境づくりを目指し、今後も保育現場と連携して保育現場からのニーズに応えていただくことが行政の責務ではないか。保育現場のリアルな現状の詳細の把握にさらに努め、子供たちや保護者が安心して通えるように尽力していただきたい。

A 運営支援課長
若手保育士が働きやすい環境づくりは離職を予防し、保育の質の向上を図る観点から重要。本市ではこれまで

も保育所連合会との共催という形で先進的な講師を迎え、講習会を行い、若手職員の声の上げづらさやチームワークなどの問題に触れてもらった。今後、階層や職種を問わない講演

会を検討し、幅広い職員の間で保育に対する認識の共有と底上げを図る講習を充実させたい。

続・きょうだい別園問題

Q きょうだい別園問題について何う。私が質問を始めてから、今年でもう6年目。昨年もこの場で質疑し、その際、市長は「一刻も早く解消に向けて取り組みなければならない。」と強い決意を述べられた。まず、この1年何をされてきたのか、令和4年度の取組みを何う。

A 認定給付課長
今年度当初には、各政令指定都市に対して兄弟姉妹の保育施設入所状況、及び利用調整の加減制度等についての照会を行った。各政令市の取り組み状況なども踏まえ、来年度4月入所向けの利用調整からは、指数が同点となった際の優先事項について、兄弟姉妹が保育施設等を利用している場合を第一優先とする見直しを図った。

Q 新年度はどの程度解消されるのか。今年度にあてはめた場合、どのようなシミュレーション結果となるのか。

A 認定給付課長
今回の指数同点時の優先順位の見直しについて、令和4年4月入所のデータのうち比較可能な一次調整の結果でシミュレーションを行った結果は、兄弟姉妹で同じ施設に入所できる児童が約30名増加した。

Q 1071人が約1040人になるということだ。これは減ったことになるのか。0.3%という結果は本気で言ったと言えるのか。まだ1000人以上が残っている。これでベストを尽くしたと諦めているのか。

A 子供未来局長
本市ではこの間、真に保育を必要とする方に保育施設等をご利用いただけるよう、生活困窮者やひとり親家

庭など社会的に支援を必要とする世帯の方々を優先し、利用調整を行ってきた。

来年度4月入所向けの利用調整からの見直しの効果は来年度以降の数値に現れてくるものと受け止めているが、今回の見直しは今までの方々への配慮は引き続き行いつつ、兄弟姉妹がいる方への優先度を見直したものであり、現時点でできる最大限の見直しを行った。

兄弟姉妹を別々の施設に通わせる保護者の負担は大きいものと認識しているため、今後、そういった方々の声も必要に応じて伺いながら、対応について検討してまいりたい。

Q 他都市はできているのに、仙台市だけできないのがおかしい。先ほど質問した産後うつ問題も、こうしたきょうだい別園の問題が絡んでいると聞いた。せめて、1000人を切る、10%を切るといった、目に見えた目標が必要である。

A 認定給付課長
この間、一人でも多くの子供たちが保育施設等を利用できるよう、待機児童ゼロを目標に掲げ、各般の取り組みを進めてきた。一方で、入所児童数が増加傾向にあり、兄弟姉妹で保育施設等を利用する世帯も増えている状況を踏まえ、明確な数値目標を設定するのは困難。

しかしながら、兄弟姉妹で別々の施設を利用することによる保護者の皆さまの負担は大きなものであると認識しており、一人でも多くの兄弟姉妹が同じ施設へ入所できるよう、引き続き取り組みを進めたい。

Q もう6年が経ち、信用できなくなった。目標値が設定できないのであれば、きょうだい別園のご家族に仙台市の戦略は間違っていたと謝る

べきであると思うし、保育の延長料金を助成すべきではないのか。

A 認定給付課長
延長保育を利用される理由については、それぞれの家庭により様々な事情があることを踏まえると、きょうだい別園という理由だけをもって利用料に差を設けることは困難。一方、延長保育料については、兄弟姉妹がおり、その両方が延長保育を利用している場合には、第二子の利用料を半額に減免している。

Q それでは足りない。1世帯あたり、約3000円。500世帯とすると、全体で1500万円。きょうだい別園が解消できないのであれば、助成すべきだ。難しいことはわかっているが、当局は保育現場のリアルな現状の詳細の把握にさらに努め、保育現場が働きやすい環境であることや、子供たちや保護者が安心して通えることができるように尽力していただきたい。

A 市長
一刻も早く解消すべき課題だ。指摘のように、待機児童の解消に向けてこの間、本市では歩みを進めてきたところで、小規模保育事業の充実を図ってきたという経緯がある。こうした構造上の問題も踏まえると、抜本的な改善策を講じるのは難しいという実情もある。しかしながら、今年度4月には待機児童ゼロを達成することができた今、きょうだい別園の問題は大きな課題。利用調整における見直しだけでは足りないことだと受け止めている。今後も、兄弟姉妹を別施設に通わせている保護者の皆さまの負担について、その実情を伺いながら、多子世帯への支援の観点から延長保育料の新たな負担軽減も含め、検討を進めたい。

3月3日(金) 予算等審査特別委員会(経済費)

インバウンド~観光再生元年

Q 新年度、インバウンド関連の事業の取組みについて何う。新年度は「インバウンド再生元年」として本格的な訪日観光回復への期待が高まっている。昨年の11月から急激にインバウンドが伸びていて、本年1月は全盛期であった2019年比でいえば、まだ45%だが、前年比約8300%増の約150万人が日本を訪れている。仙台ではまだまだ外国人観光客を見かけることは少ないが、関東や西日本、九州では大変盛り上がりつつあるようだ。外国人旅行者に対して東北は日本最後の秘境として最後の最後にお越しただければ良いのかなど、個人的には思うが、仙台のインバウンドをこの先も継続できるように、コロナで崩壊したインバウンドの受入れ体制の再整備は急務だ。まず、新年度の訪日外国人の目標値を示せ。

A 誘客推進戦略課長
本市では、「仙台市交流人口ビジネス活性化戦略2024」において、市内延べ宿泊者数を、暦年で2024年に650万人泊とする目標を掲げており、その内訳として、外国人宿泊者数を50万人泊としている。中間年である2023年については、目標値は定めていないが、インバウンド回復期と位置付けており、最終的な目標の達成に向け力を尽くしていく。

Q コロナ禍でもインバウンド再生、アフターコロナを見据えた戦略を文化観光局は検討されてきたはず。時間は嫌というほどあったし、議会からも様々な声があったと思う。今こそ溜めに溜めた戦略的施策を展開していただきたい。新年度の取組みの概要を示せ。

A 誘客推進戦略課長
インバウンドの動きが実質的に休止する中、外国人旅行者のニーズの変化を見据え、アウトドアや健康志向に対応した観光コンテンツの開発など、コロナ収束後に向けた準備を進めてきた。新年度は、本格的なインバウンド回復期

となるので、まずは重点市場であるタイ・台湾へのトップセールスや、東北観光推進機構など関係機関とも連携した現地プロモーションを実施する。また、コロナ禍のもとで開発したコンテンツを組み込んだ旅行商品の造成・販売も行い、外国人観光客の仙台・東北への誘客につなげていく。

Q 受け入れ体制がコロナ禍で崩壊していると思う。例えば、飲食店でいえば外国語メニュー、接客スタッフの言語研修など、全盛期に取り組んできた市内の受け入れ体制の再構築が必要。早々に行っていただきたい。

A 誘客推進戦略課長
本市では、市内の宿泊施設や飲食店などの観光関連事業者向けに、インバウンドの動向や外国語会話に関するセミナーを開催するなど、インバウンドの受入環境整備に力を入れてきた。コロナ禍においても、オンライン配信により、カタカナによる接客語研修やアフターコロナの受入準備に関するセミナーなど、様々なテーマで実施してきた。多くの外国人観光客を呼び込み、仙台で快適に滞在していただくためには、市内事業者のおもてなし力の向上がますます重要となるので、今後もセミナーの開催や観光施設等への専門家派遣などにより、受入環境整備を進めてまいりたい。

Q アナログも重要であるが、会話も大切なので、市民と交流できる機会創出のために総務省推奨翻訳アプリである「VoiceTra(ボイストラ)」の推奨をすることも求める。

A 誘客推進戦略課長
多言語音声翻訳アプリ「VoiceTra」は、国立研究開発法人情報通信研究機構が開発した、無料で利用できるアプリ。31言語に対応し、使いやすい画面構成となっており、利便性の高いものと認識している。こうした翻訳ツールについても、今後、事業者向けセミナーの中などで、市内の事業者の皆様にも紹介してまいりたい。

Q とくに、本市が力を入れる台湾、タイからの訪日観光客への配慮が必要。地下鉄の電光掲示板などの外国語表示に台湾語、繁体字を入れるべきという話は以前申し上げたが、その後の検討はどうなっているのか。自分が海外へ行ったときにどうなのかということを考えて進めて欲しい。

A 交通事業管理者
街全体で一貫したコンセプトに基づき案内サインを表示するということから、本市で東西線開業等を契機に策定をした、「歩行者系案内誘導サイン等基本方針」、これを踏まえた表記をした。加えて、改札口には、音声翻訳機を配置をし、駅務員が対応しているほか、それぞれの地下鉄駅でピクトグラムや駅ナンバリングを導入するなど、外国人のお客様が地下鉄を利用しやすいよう、さまざま工夫をしている。台湾等で使用されている繁体字表記の追加については、台湾より来日される方、またご宿泊いただく方も非常に多いので、まずは、利用が多い駅を中心に必要な情報を提供できるように努めたい。

Q 台湾やタイからの訪日外国人のニーズの把握はされているのか。マーケティングの重要性は以前から指摘している通りだが、「是非また仙台にきたい!」とリピーターに繋がるようなおもてなしができる環境づくりを求める。

A 文化観光局長
市では、WEBやSNSのアクセス内容など各種データを分析し、仙台ならではの魅力あるコンテンツ、例えば台湾では羽生結弦さんが大変人気があるし、また、タイでは雪が人気で、桜が咲いている時期に山の残雪が同時に見え、「映える」写真が撮れるなど、そうしたニーズの把握に努めている。こうしたデジタルマーケティングの手法も活用しながら効果的な情報発信を行い、リピーターの獲得につなげていくなど戦略性を持った取り組みを展開していく。また、これからのインバウンド拡大に向け、市内事業者や観光施設等の多言語対応など様々な面から受入環境を充実させていくことが不可欠。新年度は観光再生元年として、これ

まで蓄積した成果を活かしながら、交流人口の早期回復と拡大に力を尽くす。

3月8日(水) 予算等審査特別委員会(教育費)

片平地区について

Q 学校教育施設整備について伺う。片平丁小学校建て替えのスケジュールを示せ。

A 学校施設課長
片平丁小学校は、校庭に新しい校舎等を建築することとし、令和5年度に工事に着手し、6年度末の完成を予定。新校舎完成後、令和8年度にかけて、既存校舎等の解体を行い、その後、校庭の整備を実施、現時点で、全ての工事の完了は、9年度内となる見込み。

Q 着工中は校庭は使用できなくなる。体育の授業が体育館のみに限られることから、子供たちの健全育成、体力不足を憂慮する。近隣の市の施設を優先的に利用させるべきではないか。例えば片平丁小学校周辺にある施設で考えると、評定河原球場、西公園、緑化フェア後の青葉山公園、市民プール跡地などがあり、また、市有地ではないが、東北大学のグラウンドなども様々考えられる。物理的に難しい場所ではないので、子供たちが元気に身体を動かし健やかに成長できるように、こうした周辺施設の利用を積極的に検討すべきと考える。

A 学校施設課長
児童が、十分に運動できる場所を確保できるよう、周辺施設を利用することも必要であると考えており、今後、学校の考えも確認しながら、関係部局などと協議してまいります。

Q 当局には地域要望にお応えいただいて、片平丁小学校の建て替えに合わせて、サテライトもある片平市民センター内の児童館を小学校と合築する計画としていただいた。学校施設課のこれまでのご尽力に感謝する。現在、児童館が入っている片平市民センターは、児童館の移転に合わせて老朽化に対する大規模改修が行われる予定。

話は変わるが、皆さんは、片平市民センター内に科学館のサテライトである、広瀬川自然展示コーナーがあるのをご存知か。階段をあがった2階の一部にあるが、私が小学校の頃には階段を登って壁を回ると、薄暗い部屋にホルマリン漬けの大量の魚の標

本、蝶やバッタなど昆虫類の標本が眼前に現れる、なんとも奇妙な場所だった。そんな状態が数年前まで同じ状態だったので、1期目の時に改善を要望し、現在は四ツ谷用水の紹介コーナーを大きく設け、サンディッチマンさんが出演された四ツ谷用水探訪動画など、映像でも楽しめる展示に変更いただいた。なので、片平市民センターの大規模改修に合わせて、現在児童館の1階にある図書スペースを科学館のサテライトにさせていただきたい。以前から地域町内会の皆様と要望させていただいていた内容なので、今回は確約をいただきたいし、また、そのサテライトにはこれまでと同様に、四ツ谷用水の資料や広瀬川関連の展示など、地域住民だけではなく市民や四ツ谷用水ファンが足を運ぶような、展示内容にさせていただきたい。

A 科学館長
今後予定されている大規模改修後も継続して展示することとしているが、その場所や広さなどについては関係部署と協議していく。

また、改修後の展示内容については広瀬川の動植物や四ツ谷用水の資料などを充実させ、科学館の展示リニューアルとの連携も視野に入れ、多くの皆様に足を運んでもらいたい。

宇宙への期待とわくわくを

Q 先日、14年ぶりに男女2名の日本人宇宙飛行士が誕生。過去最多4127名の応募から選ばれた2名は、日本人初となる月面に立つ可能性があるということで大変期待している。実は自民党若手市議会議員の仲間である、さいたま市議の井原ゆたか議員は、この選抜試験で残り50名まで絞られた二次選抜まで候補として残っていたので、私も仲間から宇宙飛行士が生まれるのではないかと、固唾をのんで結果を楽しみにしていた。結果は残念であったが、夢を与えてくれた井原市議に労いと感謝を、そして2名の宇宙飛行士に選ばれた諏訪さんと米田さんには心からエールを送りたい。

歴代の宇宙飛行士の出身地を調べてみたが、残念ながら東北出身はいなかった。仙台市民から宇宙飛行士を！と願う私としては、子供たちの宇宙教育の充実を本市にも求めたい。

本市で宇宙教育を育む拠点としては、仙台市天文台、科学館がそれにあたると認識しているが、私が子供の頃は泉中央駅側に、「仙台市子ども宇宙館」があった。当時、スペースシャトルに搭乗する初の日本人として、毛利衛さんがエンデバー号で宇宙へ行き、テレビでその様子を放映していて、私も含めて皆がテレビにかぶりつきながら見入っていたこと

を思い出す。そんな子供たちが宇宙への興味が沸いた時代に、ちょうど良く子ども宇宙館があった。私は宇宙館が楽しくて面白くて大好きだったので、親に何度も連れて行ってもらった。子ども宇宙館は、残念ながら2007年に閉館してしまいましたが、1990年に開館以来17年で、257万人の来場者が訪れるほど人気施設であったため、今回選抜された宇宙飛行士が決定したことを機に、子ども宇宙館を復活させることを提案したい。現在世界では宇宙開発が進んでいるし、2019年には日本の民間企業も人工衛星の打ち上げを成功させるなど、2040年には100兆円の市場規模とも言われる宇宙ビジネス時代を見越して、多国籍競争に日本が勝ち残るためにも、益々宇宙と関わる技術開発や人材育成が重要となる。その礎となる子供たちの教育や、宇宙への関心の受け皿となる宇宙館は、子供たちの学びの場であり、そして遊びの場ともなる。そういう意味でも、子ども宇宙館の復活をご検討いただきたい。

A 生涯学習課長
子ども宇宙館は天文台の錦が丘への移転に伴い、閉館した。引き続き小中学生を中心に実施している天文台学習や子供向けの展示等については天文台において工夫をこらして行っていきたい。

Q 宇宙館は体験コーナーが充実していた。例えば、月の重力を体験できる、宇宙服を着ているように写真が撮れる、話しかけると答えてくれるロボットの「おとじろう」が迎えてくれるなど、宇宙飛行士に憧れる子供達が、わくわくするようなアトラクション的要素があるものばかりだった。現在の天文台や科学館には、そのわくわくがないように思える。そのわくわくを醸成する体験要素をもっと増やすべきだと思う。

A 生涯学習課長
天文台は10年ごとに展示の更新を行うものとしている。平成29年度に1回目を実施し、その際には宇宙を理解するうえで欠かすことのできない科学の基礎原理について、未就学児でも親子で体験しながら楽しく学べる展示などを新設した。次回の展示更新は令和9年度を予定しており、子供たちの興味関心をさらに高めるような体験型の展示やワークショップを増やすよう事業者と協議したい。

A 科学館長
科学館では見て触って試すの考えのもと、実際に展示物に触れ体験しながら原理や基礎知識を学ぶ展示に努めてきた。令和5年度、6年度に実施予定の展示リニューアルにおいてもこの考えを継承し、子供たちに科学への興味関心を喚起するような展示を作っていく。

トリックアートで安全対策

Q 学校周辺の安全対策について伺う。2020年に行った『信号機のない横断歩道での歩行者横断時における車の一時停止状況全国調査』では、宮城県は全国平均停止率21.3%を大きく下回る5.7%で全国最下位、横断歩道を渡ろうとしている歩行者に対して9割以上の車が止まらない状況であった。これを踏まえて、仙台市、宮城県警を中心に啓蒙活動を実施し、2021年には停止率が51.4%まで上昇して、停止率全国4位となったが、昨年2022年は48.6%でランキングは4位から21位と大幅に下がってしまった。せっかく全国上位になったのに残念な結果だ。この状況の認識と新年度の取組みについて伺う。

A 自転車交通安全課長
約半数のドライバーが歩行者優先を遵守していないという結果にはなお更なる取り組みが必要。新年度においては、引き続き通学路における交通指導隊の立哨や、春・秋の交通安全運動期間中の啓蒙などに取り組み、

歩行者が横断時に手をあげ、横断後は挨拶をする宮城県警察の取り組み(サインサンクス運動)との連携も検討したい。このような取り組みにより、正しい交通行動が定着し、歩行者の一層の安全が確保されるよう今後とも周知啓蒙をすすめていきたい。

Q 啓蒙活動によるドライバーへの能動的な停止率向上策は継続されるようだが、100%の停止率、横断歩道における事故率0%を目標に、受動的な向上策も必要ではないか。例えば、トリックアートによる横断歩道、予告表示の導入などがある。これらは、ドライバーへの注意喚起、減速を促し交通事故防止など交通安全の意識を向上させる。ただ、いきなりこのような横断歩道が現れたことで逆に事故が起こってはまずいので、横断歩道の手前に予告表示もトリックアート化させて、ドライバー側の安全も確保する対策を取ることも提案する。すでに静岡市など複数の自治体が導入していて、

静岡県は停止率ランキングでも2018年から常に上位に位置。2022年の停止率は60%を超えた。新たにトリックアートの横断歩道を導入した山梨県はベスト10外だった2019年から、2020年の6位、2021年は3位、2022年は静岡県を抜いて64.6%で3位という結果が出ている。京都亀岡市では学生が提案したアイデアを実用化するなど、トリックアート化した横断歩道が全国でも広がりつつある。本市にも学校周辺の横断歩道だけでも導入できないか。横断歩道は警察の所管であるが、子供たちの安全、ドライバーの安全も考慮し、県警と協議して是非実現していただきたい。

A 道路計画課長
今後、学校周辺の横断歩行者の安全を図る対策の一つとして先行事例における効果や課題を検証して、警察と連携しながら検討したい。

A 市長
大いに注意喚起につながるように感じた。学校周辺の安全対策として有効であるという考えから、設置を検討していく方向になればと思う。